

平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

( URL: http://www.n-sharyo.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	97,476	6.8	2,629	49.8	2,127	75.6
16年 3月期	91,237	18.3	1,755	25.3	1,211	47.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年 3月期	1,267	111.1	8	75	8	70	2.3	1.6	2.2
16年 3月期	600	-	4	14	-	-	1.2	1.0	1.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 144,750,376 株 16年 3月期 144,780,026 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	133,962	55,827	41.7	385	77
16年 3月期	129,921	54,188	41.7	374	32

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 144,712,865 株 16年 3月期 144,765,543 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,757	2,665	5,206	14,744
16年 3月期	3,784	1,399	2,042	16,960

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	400	2,800
通期	88,000	1,500	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 51銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

〔添付資料〕

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 7 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置、車両検修設備などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社 1 社が製品製造を請負い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. および関連会社 2 社が製造などの役務を提供し、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

### 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社 1 社が行っております。

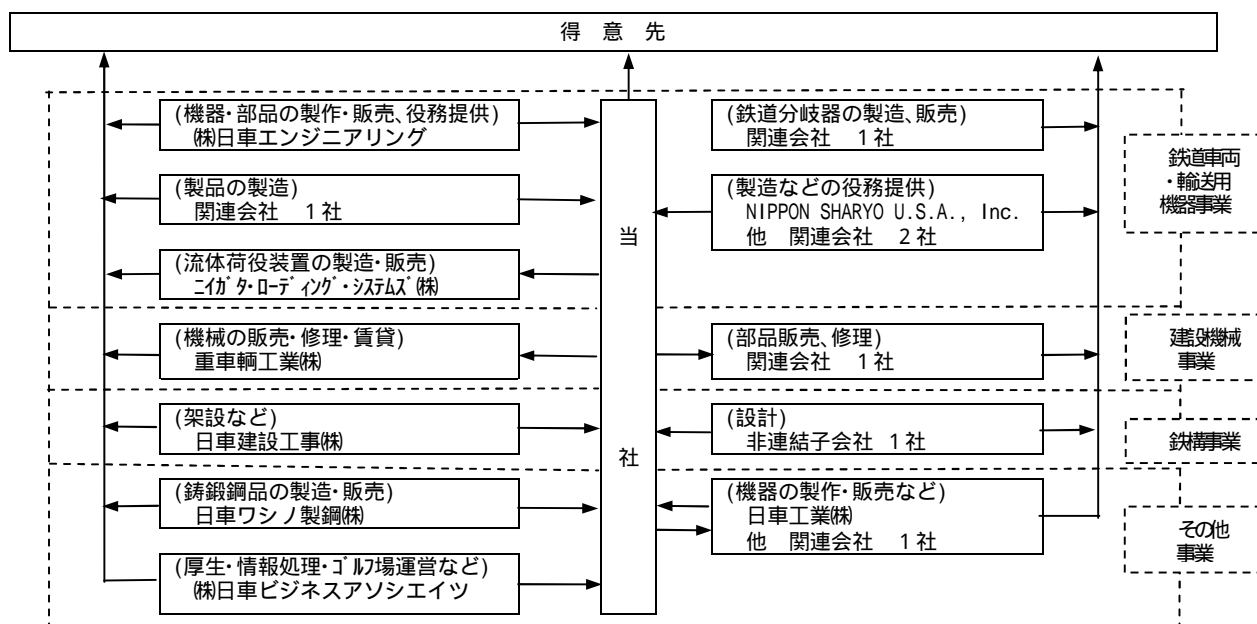
### 鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社 1 社が設計の役務提供を行っております。

### その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器を製作・販売し、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが請負っており、他にレーザ機器の販売などを行う関連会社 1 社がございます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ      : 連結子会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

## 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度からの3年間を、「事業の選択と集中」および「経営風土の改革」のビジョンに基づく、事業構造改革の一層の推進による「収益力の再構築」期と位置付け、各部門での自立的な活動の促進、海外展開の拡充、新規事業の育成に注力するとともに、人材の育成強化や環境保全および労働安全意識の高揚に努めることにより、持続的な成長・発展の基盤確立を目指しております。

### 事業の選択と集中

「成長性」と「収益性」の観点から、鉄道車両事業については、積極的な経営資源の投入を行って海外案件対応力の強化および一層の生産効率化に注力し、中核事業にふさわしい収益確保に努めます。

一方、他の諸事業については、建設機械事業は基礎機械メーカーのオンリー・ワンを目指して製品差別化による需要喚起を図るとともに海外市場展開を促進し、鉄構事業は生産拠点の集約化および人員配置の見直しにより需要減少に見あった生産体制を再構築し、その他事業は堆肥施設等環境関連設備の技術および価格競争力向上に重点的に取り組むなど、それぞれ安定収益を確保できる事業構造への改革を進めます。

更に、PCB無害化処理事業への参入を図るなど、新規事業の収益化に注力し、持続的な企業価値の増大に努めます。

### 経営風土の改革

事業構造の改革を組織および人材面から支えるために、各事業の自立性を高めて経営環境の変化への対応力を強化するとともに、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成に努めます。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであるとと考えております。

昨年6月に経営機構改革を行い、経営の意思決定の機動性向上を図るために取締役数を削減し、業務の執行と監督の機能分担を進めるために執行役員制度（執行役員は本年4月1日付け1名増員を含めて

12名)を導入いたしました。

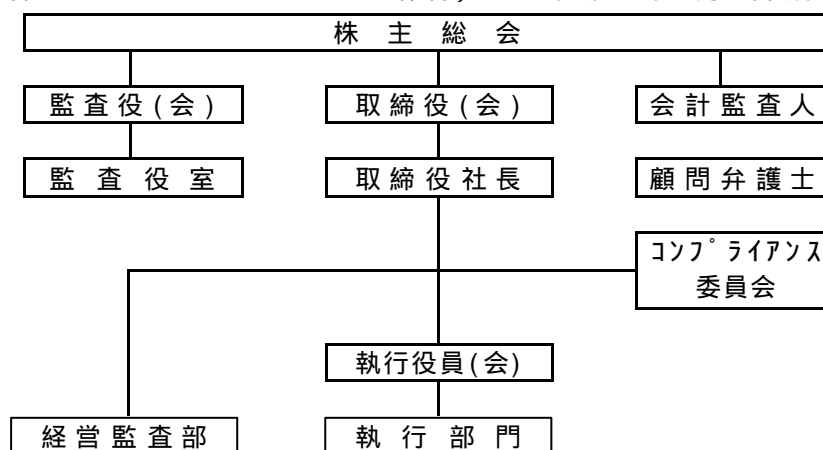
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、7名の社内取締役で構成し、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行っております。監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成し、監査役は、取締役会への出席、執行役員などからの聴取、重要な決議資料の閲覧などを行って積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。なお、当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理については、内部牽制のための社内規程などの整備に努めるほか、法務は法務担当・知的財産室、安全・環境は安全衛生環境室が、それぞれ中心となり啓蒙・監視・助言などを行っており、コンプライアンスについては、平成13年に倫理規程を定め、平成15年10月に行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進室の設置と各部門のコンプライアンス責任者および推進者の任命を行い、教育およびマニュアルの整備などを進めております。

会計監査については、当社は中央青山監査法人と監査契約を結んで監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する磯部泰夫、柴山昭三および後藤貞明の3名であります。また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

更に、内部統制遂行の機能強化およびリスク管理体制の整備を図るため、本年4月に、包括的なリスク管理の主導と監査室(本年4月より監査役室と改称)の行っていた内部監査を行うリスク統括室(新設)、安全衛生環境室(移設)およびコンプライアンス推進室(移設)の3室からなる、代表取締役を担当役員とした、経営監査部を新設し、経営の公正性確保とコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制) 平成17年4月1日現在



## 5. 役員報酬および監査報酬

当期において、取締役および監査役に支払った報酬総額は、それぞれ230百万円および74百万円です。また、中央青山監査法人に支払うべき、監査証明に係る報酬は26百万円です。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の拡大などにより企業収益の改善が進み、緩やかではあります。景気回復基調にありました。しかしながら年度後半に至り米国・中国の景気の減速、原油や素材の価格高騰の影響が懸念されるようになり、公共投資の引続きの減少もあり、景気の鈍化傾向が見られるようになりました。

このような状況の中で当社グループは、本年度から3ヵ年を「収益力の再構築」期と位置付け、創立110周年に向けた全社運動「スクラム110」を展開し、生産性の向上やコストの削減など各部門の自立的な活動を促進するとともに、米国や台湾など海外展開の拡充、新規事業の早期事業化などを積極的に推進し、企業体質の強化に取り組んでおります。

昨年6月には、経営の意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化などを図る目的で、執行役員制度の導入や取締役数の削減を含めた経営機構の改革を実施したところです。

当期の売上げは、主力の鉄道車両・輸送用機器事業において、JR向け車両では700系新幹線電車が、輸出車両では米国向け車両や台湾向け新幹線電車が、また公営・民営鉄道向け車両が、輸送用機器では日本初の営業運転となる磁気浮上式リニアモーターカーの東部丘陵線「リリモ」やLPG民生用バルクローリなどが売上げに貢献しました。建設機械事業では基礎工事前建設機械の小型杭打機が引続き堅調でした。しかし、鉄構事業では、公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量の減少や価格下落の影響を受け、前期に比べ売上げが減少しました。

この結果、全体の売上高は974億76百万円となり、前期に比べ6.8%増加し、利益面におきましては、経常利益は21億27百万円となり、前期に比べ75.6%増加し、当期純利益は12億67百万円となり、前期に比べ111.1%と大幅に増加しました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系新幹線電車やN700系新幹線電車量産先行試作車などで売上高は139億37百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形電車、地下鉄としては日本で初めての環状運転となる名古屋市交通局向け2000形電車、名古屋鉄道向け中部国際空港へのアクセス特急「ミュースカイ」2000系特急電車をはじめ、2200系特急電車や3300系/3150系通勤電車、小田急電鉄向け新型ロマンスカー50000形特急電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車などで売上高は131億94百万円となりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社（通称メトラ）向け2階建て客車やハイライナー電車、台湾高速鉄道向け新幹線電車、中国宝山鋼鉄向けディーゼル機関車などで売上高は178億10百万円となり、業績向上に大きく寄与しました。その他にコンテナ貨車やガソリンタンク車などの売上げがありました。この結果、鉄道車両の売上高は460億45百万円となり、前期に比べ45.2%と大きく増加しました。

一方、輸送用機器におきましては、愛・地球博の主たる輸送機関である愛知高速交通向け東部丘陵線「リニモ」が売上げに貢献しました。その他にLPG民生用バルクローリ、大型陸上車両や貯槽、ニイガタ・ローディング・システムズ向け流体荷役装置部品などの売上げがありました。この結果、輸送用機器の売上高は133億53百万円となり、前期に比べ9.5%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は593億98百万円となり、前期に比べ35.3%増加しました。

## 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少などの影響を受け市場は依然として低迷しているものの、都市再開発工事用の各種基礎機械や、石川島建機株式会社と共同開発の伸縮ブーム式では世界最大級の90トン吊りクローラクレーンなどの売上げがありました。また、戸建住宅の耐震施工など基礎補強工事が都市部から地方に広がりを見せ、それらに対応して地盤改良・鋼管杭施工兼用機のシリーズを充実させたことなどもあり、小型杭打機の売上げは順調でありました。この結果、建設機械の売上高は101億89百万円となり、前期に比べ9.6%増加しました。

一方、製紙業界向け設備機器は、家庭紙加工機や原質処理設備などの売上げがありましたが、国内家庭紙メーカーの設備投資抑制の影響もあり総じて低調で、その売上高は27億96百万円となり、前期に比べ14.1%減少しました。

発電機におきましては、リース・レンタル会社向け発電機は依然として厳しいものの、排ガス二次規制に対応した大型発電機の更新需要や災害復旧関連の需要もあり、非常用発電装置を含めた発電機の売上高は35億53百万円となり、前期に比べ15.0%増加しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は165億39百万円となり、前期に比べ5.8%増加しました。

## 鉄構事業

鉄構におきましては、主力の道路橋は、国道23号小津高架橋、東名阪自動車道名岐道路本線橋、東京外環自動車道大泉ジャンクション橋、首都高速道路の本牧ジャンクション橋およびOE工区高架橋、近畿自動車道大高跨線橋架設工事などの売上げがありました。鉄道橋では、扇川仮線橋梁、蒲郡高架橋、日暮里駅高架橋などの売上げがありました。水門では、豊川下地ポンプ場水門、琵琶湖湖南地区水門、常滑陸閘などの売上げがありました。また、愛・地球博の輸送機関の東部丘陵線における藤が丘駅や万博八草駅の分岐装置設置工事などの売上げがありました。しかし、国の建設投資の減少および自治体の財政難に伴う公共事業費の抑制等による鋼橋発注量の減少と国土交通省による総合的なコスト縮減対策、道路公団民営化による高速道路建設の見直し等による価格下落の影響が大きく、当期の鉄構事業全体の売上高は149億72百万円となり、前期に比べ28.9%減少しました。

## その他事業

営農設備では、新規案件が減少し、主として既存のカントリーエレベータの改修工事や増強工事な

どの売上げにとどまりました。環境関連設備では、資源循環大型施設として注力している炭化方式による畜産廃棄物処理施設の売上げがあり、その他に集成材などの売上げがありました。

微細加工用レーザ機器では、高性能化したステンシル加工機などの売上げがありました。

また、そのほかゴルフ場収入や鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業は、営農施設の発注の激減による影響が大きく業績は低調のまま推移し、全体の売上高は65億66百万円となり、前期に比べ38.4%減少しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業181億24百万円、建設機械事業9億51百万円など合計191億89百万円で、売上高に占める比率は19.7%となりました。

また、当期における受注残高は、669億91百万円で、その主な内容は、JR各社向け車両48億21百万円、公営・民営鉄道向け車両107億78百万円、米国向け車両や台湾向け新幹線電車などの輸出車両274億20百万円、民生用バルクローリや交通システム関連など輸送用機器54億52百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で488億5百万円、建設機械事業で20億49百万円、鉄構事業で139億42百万円、その他事業で21億93百万円となっております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、米国北東イリノイ地域鉄道公社(メトラ)向け2階建て客車や台湾高速鉄道向け新幹線電車の関係の前受金の消化等により、マイナス47億57百万円となりました(前年度は37億84百万円)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前期より増加したことなどにより、26億65百万円のマイナス(前年度は13億99百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還が80億26百万円ありましたが、長期借入金の借入により70億円の調達を行い、短期借入金も71億30百万円増加したことから、合計で52億6百万円(前年度は20億42百万円)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の169億60百万円から22億15百万円減少し、期末残高は147億44百万円となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しであります。日本経済は、設備投資については回復軌道にあり堅調な推移が期待されるものの、外需は米国および中国を中心とする世界経済の増勢低下による緩やかな減速が予想され、個人消費の盛り上がりも期待薄なうえ、原油や素材の価格高騰の影響拡大が見込まれるため、景気は停滞状態が続くものと思われま

す。当社グループにとり、底堅い設備投資動向は追い風となりますが、減少幅の縮小が予想されるとはいえ公共投資の削減継続が見込まれ、更なる原材料価格上昇の懸念もあることから、引続き経営環境は厳しいものと思われま

す。当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、大型輸出案件の台湾向け新幹線電車および米国メトラ向け客車の納入が最終段階を迎え、JR向けが生産の端境期にあたることなどから、売上の減少が見込まれます。輸送用機器については、設備投資意欲が旺盛なことから、LPG民生用バルクローリを始めとするタンクローリおよび大型陸上車両などの堅調な需要が期待できます。

建設機械事業は、耐震施工の定着により小型杭打機が引続き好調なほか、大型杭打機・発電機などに需要回復の兆しが見られます。

一方、鉄構事業は、公共工事の縮減に伴う橋梁の発注量減少および価格低下が進み、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

その他事業につきましては、環境保全意識の高まりから、畜産廃棄物処理施設の需要が期待できません。

これらの状況を踏まえ、海外需要の的確な捕捉に注力し、経営資源を得意分野に重点投入して技術提案力の強化・製品の差別化・生産の効率化を推進して安定収益の確保を目指すとともに、PCB無害化処理事業への参入のため処理施設の建設を着実に進めるなど、新規事業の収益化に努めることにより、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高880億円、連結経常利益15億円、減損損失30億円を見込むため連結当期純損失21億円をそれぞれ予想しております。

## 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

1/2

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 75,282 )	56.2	( 73,883 )	56.9	( 1,398 )
現金及び預金	14,864		16,980		2,115
受取手形及び売掛金	33,467		30,654		2,813
有 価 証 券	9		9		0
た な 卸 資 産	25,532		25,102		430
繰 延 税 金 資 産	801		630		171
そ の 他	757		564		192
貸 倒 引 当 金	151		59		92
固 定 資 産	( 58,680 )	43.8	( 56,038 )	43.1	( 2,642 )
有 形 固 定 資 産	( 32,390 )	24.2	( 32,086 )	24.7	( 303 )
建 物 及 び 構 築 物	7,211		7,398		187
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,492		4,181		310
土 地	19,386		19,386		0
建 設 仮 勘 定	185		104		80
そ の 他	1,114		1,015		99
無 形 固 定 資 産	259	0.2	248	0.2	10
投 資 そ の 他 の 資 産	( 26,031 )	19.4	( 23,703 )	18.2	( 2,328 )
投 資 有 価 証 券	23,679		21,696		1,982
繰 延 税 金 資 産	146		154		8
そ の 他	2,364		2,019		344
貸 倒 引 当 金	158		167		9
資 産 合 計	133,962	100.0	129,921	100.0	4,040

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 47,760 )	35.6	( 50,937 )	39.2	( 3,177 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,231		18,354		4,876
短 期 借 入 金	10,191		2,720		7,471
一 年 内 償 還 社 債	1,000				1,000
一 年 内 償 還 転 換 社 債			8,026		8,026
未 払 法 人 税 等	739		381		358
前 受 金	6,308		15,801		9,493
繰 延 税 金 負 債			0		0
そ の 他	6,289		5,653		635
固 定 負 債	( 30,280 )	22.6	( 24,706 )	19.0	( 5,573 )
社 債	9,000		10,000		1,000
長 期 借 入 金	7,629		1,130		6,499
預 り 保 証 金	5,085		5,903		817
退 職 給 付 引 当 金	820		943		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			563		563
繰 延 税 金 負 債	7,069		6,120		949
そ の 他	675		46		628
負 債 合 計	78,040	58.2	75,644	58.2	2,395
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	94	0.1	89	0.1	5
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,810	8.8	11,810	9.1	
資 本 剰 余 金	12,039	9.0	12,039	9.3	0
利 益 剰 余 金	24,950	18.6	24,407	18.8	542
その他有価証券評価差額金	7,414	5.6	6,302	4.8	1,111
自 己 株 式	386	0.3	371	0.3	14
資 本 合 計	55,827	41.7	54,188	41.7	1,639
負債、少数株主持分及び資本合計	133,962	100.0	129,921	100.0	4,040

## (2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 [ 自平成16.4.1 至平成17.3.31 ]		前連結会計年度 [ 自平成15.4.1 至平成16.3.31 ]		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	97,476	100.0	91,237	100.0	6,238
売上原価	88,220	90.5	82,692	90.6	5,527
売上総利益	9,256	9.5	8,545	9.4	711
販売費及び一般管理費	6,626	6.8	6,789	7.5	163
営業利益	2,629	2.7	1,755	1.9	874
営業外収益					
受取利息及び配当金	226		186		39
雑収入	302		338		35
計	529	0.5	524	0.6	4
営業外費用					
支払利息	288		246		42
雑損失	742		822		80
計	1,031	1.1	1,068	1.2	37
経常利益	2,127	2.2	1,211	1.3	916
特別利益					
固定資産売却益			170		170
投資有価証券売却益	107				107
計	107	0.1	170	0.2	62
特別損失					
投資有価証券等評価損	30	0.0	99	0.1	68
税金等調整前当期純利益	2,204	2.3	1,281	1.4	922
法人税、住民税及び事業税	891		976		85
法人税等調整額	39		279		319
少数株主利益	5				5
少数株主損失			15		15
当期純利益	1,267	1.3	600	0.7	667

## (3)連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16.4.1 至平成17.3.31	自平成15.4.1 至平成16.3.31
	金額	金額
	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,039	12,038
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
合 併 に 伴 う 増 加 高		0
計	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,039	12,039
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,407	22,842
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	1,267	600
合 併 に 伴 う 増 加 高		1,688
計	1,267	2,289
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	723	723
役 員 賞 与	1	
計	725	723
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	24,950	24,407

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16.4.1 [ 至 平成17.3.31 ]	自 平成15.4.1 [ 至 平成16.3.31 ]
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,204	1,281
減価償却費	1,697	1,645
貸倒引当金の増減額	78	123
役員退職慰労引当金の増減額	541	34
受取利息及び受取配当金	226	186
支払利息	288	246
投資有価証券売却益	107	
投資有価証券等評価損	30	99
有形固定資産売却益	2	170
有形固定資産除売却損	174	114
売上債権の増減額	2,813	81
たな卸資産の増減額	430	4,876
仕入債務の増減額	4,876	659
前受金の増減額	9,493	2,721
その他資産負債の増減額	237	423
小計	4,026	4,873
利息及び配当金の受取額	213	192
利息の支払額	288	244
法人税等の支払額	656	1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,757	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	20
定期預金の払戻による収入	20	50
有形固定資産の取得による支出	2,166	1,441
有形固定資産の売却による収入	77	189
投資有価証券の取得による支出	204	314
投資有価証券の売却による収入	172	34
その他の収入及び支出	443	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,665	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,130	155
長期借入金の借入による収入	7,000	1,000
長期借入金の返済による支出	160	1,072
社債の発行による収入		6,000
社債の償還による支出	8,026	3,000
配当金の支払額	722	723
自己株式の取得による支出	17	8
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,206	2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	2,215	4,426
現金及び現金同等物の期首残高	16,960	12,533
現金及び現金同等物の期末残高	14,744	16,960

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエーツ

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数

2 社

主要な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社  
又は関連会社の数

0 社

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社  
又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.  
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物 ( 建物附属設備を除く )

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア ( 自社利用分 ) については、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法

〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕その他の連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔追加情報〕

（外形標準課税に関する事項）

当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円減少している。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、それまでに計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当連結会計年度に振替えたその他の固定負債は281百万円である。

## 〔 連結貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	40,875	40,404
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	9	9
投資有価証券	10	9
〔3〕保証債務残高	4,719	4,636
うち他者が負担する金額	625	635
〔4〕受取手形割引高	265	243

< セグメント情報 >

(1)事業の種類別セグメント情報  
(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その 他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	59,398	16,539	14,972	6,566	97,476	-	97,476
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	3	-	1,156	1,179	1,179	-
計	<u>59,416</u>	<u>16,542</u>	<u>14,972</u>	<u>7,723</u>	<u>98,655</u>	<u>1,179</u>	<u>97,476</u>
営業費用	55,691	15,665	14,529	7,924	93,809	1,036	94,846
営業利益 (は営業損失)	<u>3,725</u>	<u>877</u>	<u>442</u>	<u>200</u>	<u>4,845</u>	<u>2,216</u>	<u>2,629</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	53,349	19,399	14,691	9,296	96,737	37,225	133,962
減価償却費	723	297	283	164	1,469	228	1,697
資本的支出	<u>1,579</u>	<u>317</u>	<u>125</u>	<u>75</u>	<u>2,097</u>	<u>65</u>	<u>2,162</u>

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その 他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	43,898	15,639	21,046	10,652	91,237	-	91,237
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	9	-	1,253	1,349	1,349	-
計	<u>43,985</u>	<u>15,648</u>	<u>21,046</u>	<u>11,905</u>	<u>92,586</u>	<u>1,349</u>	<u>91,237</u>
営業費用	41,419	14,789	20,237	12,382	88,829	652	89,482
営業利益 (は営業損失)	<u>2,565</u>	<u>858</u>	<u>809</u>	<u>476</u>	<u>3,757</u>	<u>2,002</u>	<u>1,755</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	41,191	18,407	17,936	9,017	86,552	43,369	129,921
減価償却費	666	288	309	148	1,414	231	1,645
資本的支出	<u>657</u>	<u>247</u>	<u>197</u>	<u>284</u>	<u>1,387</u>	<u>360</u>	<u>1,747</u>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客車、気動車、電車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集成材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,373	百万円
前連結会計年度	2,231	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

当連結会計年度	38,513	百万円
前連結会計年度	44,954	百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

## (3) 海外売上高

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	6,534	12,151	503	19,189
連結売上高				97,476
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	12.5%	0.5%	19.7%

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,983	1,002	51	7,038
連結売上高				91,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	1.1%	0.1%	7.7%

## < リース取引 >

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

## < 関連当事者との取引 >

該当事項はない。





## < 税 効 果 会 計 >

### 〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,917	1,947
固定資産評価差額	954	963
繰越欠損金	670	674
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	587	506
投資有価証券等評価損	349	416
役員退職慰労引当金繰入額		224
その他	619	877
繰延税金資産 小計	5,098	5,609
評価性引当額	1,667	1,698
繰延税金資産 合計	3,431	3,911
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	4,983	4,236
固定資産圧縮積立金	1,828	1,855
固定資産評価差額	2,741	2,741
その他	-	412
繰延税金負債 合計	9,553	9,245
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	6,121	5,334

### 〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位 %) 前連結会計年度
法定実効税率	40.2	41.5
(調整)		
当期欠損金等	0.3	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.8
住民税均等割等	2.1	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
その他	0.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	54.4

**< 1株当たり情報 >**

(単位 円)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	385.77	1株当たり純資産額	374.32
1株当たり当期純利益金額	8.75	1株当たり当期純利益金額	4.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.70	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,267	600
普通株式に帰属しない金額	1	1
(うち利益処分による役員賞与)	(1)	(1)
普通株式に係る当期純利益	1,266	598
期中平均株式数	144,750	144,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	41	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(26)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(15)	(-)
普通株式増加数	5,628	-
(うち転換社債)	(5,628)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第4回転換社債 (額面総額 8,026 百万円)

## < 退職給付 >

(当連結会計年度)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	21,583
ロ.年金資産	17,131
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,452
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,830
ホ.未認識数理計算上の差異	801
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	820

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用(注)	900
ロ.利息費用	429
ハ.期待運用収益	165
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	213
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,660

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	22,572
ロ. 年金資産	16,270
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,302
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,113
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,245
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	943

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用 (注)	885
ロ. 利息費用	536
ハ. 期待運用収益	167
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	516
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,054

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)	前連結会計年度 (平成 15.4.1～平成 16.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	60,202	44,902
建設機械	14,289	14,699
鉄構	14,135	19,305
その他	7,336	9,987
合計	95,964	88,894

(注) 金額は販売価格による。

### (2) 受注状況

事業区分	当連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)		前連結会計年度 (平成 15.4.1～平成 16.3.31)				
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 39,101	%	52.0	百万円 33,619	%	49.0
	建設機械	15,995	21.2	16,492	24.0		
	鉄構	13,065	17.4	13,415	19.5		
	その他	7,058	9.4	5,115	7.5		
合計	75,220	100.0	68,643	100.0			
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	48,805	72.8	69,102	77.4		
	建設機械	2,049	3.1	2,594	2.9		
	鉄構	13,942	20.8	15,849	17.8		
	その他	2,193	3.3	1,700	1.9		
合計	66,991	100.0	89,247	100.0			

## ( 3 ) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成 16.4.1 ~ 平成 17.3.31)		前連結会計年度 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
鉄道車両・ 輸送用機器	59,398 (18,124)	60.9	43,898 (6,430)	48.1
建設機械	16,539 (951)	17.0	15,639 (514)	17.1
鉄 構	14,972 ( )	15.4	21,046 (30)	23.1
そ の 他	6,566 (112)	6.7	10,652 (62)	11.7
合 計 (うち輸出分)	97,476 (19,189)	100.0 (19.7)	91,237 (7,038)	100.0 (7.7)